

○意見要旨は、対応・検討を求めるものや提案・提起いただいているものを抽出しています。

○何度か事務局とやりとりをされている場合は1つの意見に集約しています。

番号	委員名	意見要旨	対応（案）
1	鈴木委員	資料3について、シルバーのトマト事業や鶏飼、シェアエコの事業の効果検証がされていないのはなぜか。 効果検証の対象外の事業は考えずに新たな戦略を策定するのか。	地域再生計画の計画期間内の事業について資料3にて効果検証を実施している。 計画期間を終了している事業も大事ですが、新たな総合戦略の策定にあたっては、現在の総合戦略の検証をもって策定することを前提として考えていきます。
2	宮地委員	資料1について、アンケート未実施により達成状況が不明とあるが、アンケートは今回実施する市民アンケート調査と同一か。また、アンケートは毎年実施しているか。	市民アンケートは、毎年実施しておらず、3、4年に1度、総合戦略や総合計画等の見直しの時期に実施しています。
3	宮地委員	資料3-1について、事業概要と指標の整合性が取れていないように感じる。	事業概要には目指すべき姿、方針を記載しており、KPIは最終成果ではなく、目指すべき姿や方針の実現に向かって、影響を与える要因を示す事項などを指標として設定します。
4	松浦委員	市民アンケート調査の対象者を18歳以上としている理由は何か。 他市では、中学生を対象としたアンケートを実施している。	前回の総合計画策定時に18歳以上の市民を対象としており、推移を見極めるために、今回も同じ対象者とします。また、第6次総合計画策定の際には、中学生を対象としたアンケートや団体へのヒアリングを実施しましたが、今回、新たな総合戦略を策定するにあたっては、総合計画の結果をベースに策定するため、中学生向けのアンケートや団体へのヒアリングを実施する予定はありません。
5	松浦委員	市民アンケート調査の内容を事前に開示し、意見を言える場はあるか。	アンケート内容は、事前に委員から意見をいただきます。委員からの意見を取りまとめの上、会長と協議の上で、最終的に決定します。
6	藤本委員	市民アンケート調査は匿名か。 調査対象2,000人は年齢等の縛りもなく、無作為で行うか。	市民アンケート調査は匿名で、無作為で抽出した18歳以上の方を対象に実施します。

第1回審議会での意見とその対応

参考資料1

番号	委員名	意見要旨	対応（案）
♦Aグループ			
7	宮地委員	資料1の指標11について、評価は「目標未達成」となっているが、数値をみると実績値が目標値を上回っているがどうか。	指標11の評価は、「目標未達成」でなく「目標達成」です。 ※会議提出資料修正の上、公表済み
8	宮地委員	資料1の指標12について、目標値が高すぎる印象を受けるが、妥当な数字か。	指標12について、来年度以降もどんどん目標値から乖離するような結果であれば、目標値を下方修正する必要が出てくるため、必要に応じて、適時見直しを予定します。
9	宮地委員	資料1の指標43について、近隣市町はゴミの排出量が減少しているが、犬山市は増加している。ゴミ排出量が減少するような取組みを検討した方がいいのではないか。 絶対数として、そもそも排出量が他市より少ないのであれば、その説明をする必要がある。	ゴミの排出量は市民ひとりひとりの配慮により減らすことができるが、市としても何とかしなければならない意識は持っている。現状では、食品口スの削減等様々な取組みを実施中です。 今後の検証では、他自治体との比較なども想定した説明に努めます。
10	宮地委員	資料1の指標24について、企業立地数は「新規の企業」という認識でいいか。資料中では新規かどうかわからない。	「年1件程度の新規立地を目指して」という表記をしており、指標は令和5年度の新規立地の企業数です。
11	佐曾利委員	テレワークができるまちというのを実感しているが、市としてそういう提案はしているか。住むまちとして選んでもらうためには、戦略的にテレワークの提案をすることも検討するといいと思う。	具体的にテレワークを前提とした移住に注力した取組みはこれまで実施していない。テレワークを想定した特段の環境整備の予定はないが、デジタルの活用を新たな総合戦略策定の基本的な考え方としていることからも、そうしたターゲットを意識したPRなども検討すべきと思います。
12	原委員	小中学生の不登校の子が多いと感じる。市が重点的に学校づくりをしていくと良いと思う。	犬山市の不登校児童生徒の人数は、国・県に比べて多くはありませんが、社会全体で増加傾向にあり、犬山市においても同様な傾向が見受けられます。 児童生徒の困りごと、悩みごとについては、スクールカウンセラーの巡回や保健室支援の特別支援教育支援員の配置によって、きめ細かく対応するとともに、不登校となった場合でも、スクールソーシャルワーカーと学校が連携し、学校復帰を目指す場、家の外とつながる場である教育支援センター「ゆうゆう」「わいわい」に通えるよう支援をしています。今後も子どもの特性に合った多様な支援が行える環境整備をすすめてまいります。

第1回審議会での意見とその対応

参考資料1

番号	委員名	意見要旨	対応（案）
13	藤本委員	第6次犬山市総合計画指標のうち、図書館で本を借りた人数について、ターゲットやニーズを掴むためにはミクロな視点で集計すべきだと思う。	第6次犬山市総合計画においては、誰もが気軽に情報を得られるように図書館機能の充実を図ることを目的としており、その効果を図る数値として図書館で本を借りた人数を指標として設定しています。また、各施策等の実施の際には、利用者属性はある程度分析しながら進めています。
14	藤本委員	第6次犬山市総合計画指標のうち、図書館で本を借りた人数が増加の要因として、コロナの第5類移行による外出機会の増加と記載されているが、違和感がある。どういう人が借りているか、丁寧に調べる必要があると思う。	新型コロナの感染拡大により、図書館への来館を自粛していた人が一定数いると考えられますので、5類感染症への移行により、来館者が増加した要因のひとつと認識しております。また、ICT化の推進を図ったことにより利便性が向上したことや、ソフト事業の充実も要因と考えます。
15	増田委員	市外に住む人は、犬山市を「遊びに来るまち」という感覚が強く「住むまち」という感覚が弱いように感じる。市外に住む人にもアンケートを行い、印象をきくこともひとつ的方法だと思う。	犬山市では、令和5年度より「住むまちいぬやま」のPRを積極的に実施しており、住宅展示場や市外でのイベントの際にブースを出展し、パンフレットを配付するほか、犬山市のまちの印象等をきくアンケート調査を実施しています。今後も同様のアンケート調査を実施し、犬山市の印象やその印象の変化等を追っていく予定をしています。
16	佐曾利委員	移住者の声をもっときいてもらいたい。移住等の属性がわかるような項目をアンケートに入れるといいと思う。	他市町村からの転入者かどうかを分析するために、市民アンケート調査の調査項目に「通算居住年数」を設定しました。
17	増田委員	どういう視点で住むまちを選ぶか、犬山市を選んだ理由、犬山市以外で移住を検討している市町村等がわかるアンケートに挑戦してみてもいいかもしれない。	住宅展示場や市外イベントにおけるブース出展時のアンケートでは、居住地を決める時に気にすることを問う設問を設定しています。また、令和5年6月より企画広報課に設置した移住定住相談窓口においても、暮らしの中で気になる点や移住の検討状況等についてきいています。
18	原委員	犬山市は観光だけじゃないというアピールがもっとできるといい。	令和5年度より「住むまちいぬやま」としての認知度を高めるため、暮らしに関する情報を集約したウェブサイトの作成や、SNSを活用した広告、移住定住相談窓口の設置等の様々な施策を実施しています。今後も、犬山市が住むまちとして認識されるよう、継続して住むまちいぬやまをPRしていきます。

第1回審議会での意見とその対応

参考資料1

番号	委員名	意見要旨	対応（案）
19	宮地委員	資料2総合戦略関連事業進捗状況一覧中、多子多胎世帯子育て支援事業のうち、お米配布について、農協とのタイアップや無償提供等の交渉はしているか。	お米配布事業の実施にあたり、愛知北農業協同組合に対して、米を購入した上での配付（配送）を業務委託しています。また、米の配付にあわせて名古屋経済大学の考案したレシピを配布しています。
20	宮地委員	資料2総合戦略関連事業進捗状況一覧中、金融機関、商工会議所、大学等との連携について、農協の参加も可能か。	本資料では、市と協定締結している者との実績のみの記載となっていますが、対象事業は「協定締結の有無」は問いませんので、農協との連携も対象です。
21	原委員	市民が充実した生活を送ることを目指しているのか、単に住民を増やそうとしているのか、どちらか。	まずは、犬山市に住んでいる方、定住している人が、犬山市に住むことの良さを感じてこそ、それが市外に住んでいる人から見た犬山市の魅力にもなり、移住先として犬山市を選んでもらう、という好循環につなげていきたいと考えています。したがって、まずは市民の充実した生活が大切だと考えています。
22	鈴木委員	新しい戦略の中には、人口減少、女性活躍、地域課題の解決策を入れ込むべき。 過去の戦略については、シルバートマト事業等を含めて全体の検証をしっかり行うべき。	新たな総合戦略では、「多様な主体との連携協働」を推進にあたっての視点の一つとすることを予定しています。 新たな総合戦略策定にあたっては、第2期総合戦略の内容（KPI・重点事業等）の検証結果を基に更新することを前提とします。ただし、今後の重点事業を選定する上では過去の重点事業も対象として各課での検討を依頼します。

♦Bグループ

23	松浦委員	市内においても地域ごとに特徴があるので、各地域の現状や課題がわかるような資料があるといいと思う。	市民アンケート調査を分析する中で、各地域の現状や課題の洗い出しにつなげていきたいと考えています。
24	松浦委員	テレワークができる場所が少ないので、環境の整備を考えてはどうか。	行政としてテレワーク環境の整備の予定はありません。ただし、公共におけるテレワーク環境の整備が、移住推進でどの程度の影響を有するか、といった視点は持っていく必要はあると思います。

第1回審議会での意見とその対応

参考資料1

番号	委員名	意見要旨	対応（案）
25	紀藤副会長	犬山市をこうしたい、という全体的なビジョンをみせてもらうと意見が言いやすい。	第2期総合戦略では、人口減少に対して、犬山市への訪問者（観光・仕事・通勤など交流人口）を意識したまちづくりを重点においていましたが、現在のところ、新たな総合戦略では、今住んでいる市民、犬山に関係のある方々、そうした人々の「犬山市への愛着」を意識したまちづくりに重点をおくことを予定しています。
26	紀藤副会長	アンケートの内容については、病院や保育園の数等を近隣市町と比較する等、具体的な事象がわかるようにすると、今後の計画等に反映しやすいのではないか。	総合計画やこれまでの総合戦略に設定の指標との比較を行う上で、設定時のアンケート調査と同様に、近隣市町との比較数値は掲載していません。一方、今後の公共施設や行政サービスを検討する上での必要項目では現状数値を用いて調査を実施しました。行政サービスなどの近隣市町との比較はシティプロモーション等の際には活用していきます。
27	紀藤副会長	市民が持つそれぞれの課題と現状の戦略は結びついていないのではないか。	総合戦略は、人口減少や地方創生に資する戦略を取りまとめた計画であるため、記載内容のすべてが市民が抱える課題の解決策にはなりませんが、新たな戦略の策定にあたっては、市民アンケート調査や当家データなどから課題を洗い出し、それに即した内容となるよう努めます。
28	玉置委員	移住定住してもらうには、子どもにも目を向けて事業を行うのはどうか。他市には学童とは別に子どもの遊び場、学習の場があり、いい取組みだと思った。	若年層の転出抑制や出生率の向上が犬山市の課題と認識しており、様々な子育て施策を実施しており、犬山市でも、人口減少の課題に直面する中、子育て支援は重点事業として引き続き進めていく予定です。
29	紀藤副会長	市の学童は子どもが密集しており、施設も古いため改善が必要と思う。	施設の整備に関しては、利用者の安心安全を確保しながら、市の財政状況にあわせて計画的に改修などを行っていきます。
30	中山委員	自然が多く、子育てがしやすいと感じているので、そういういいところをもっとPRしていくといいと思う。	市民アンケート調査でも「犬山市に住み続けたい理由」・「犬山市の住むまちとしての魅力」などを調査している。こうした中からも犬山市の良さを洗い出し、移住定住促進する冊子をはじめ、パンフレット、チラシ、住むまち専用ウェブサイトなどを活用して積極的に発信していくようにします。
31	中山委員	ゴミ捨て場が遠い、ガスや下水道が通っていない地域もあるので、インフラが整うと移住しやすくなると思う。	ゴミ集積場の場所など各町内会により事情が様々であるほか、下水道や道路等のインフラ整備は、市が策定した計画等に基づき、計画的に実施します。

第1回審議会での意見とその対応

参考資料1

番号	委員名	意見要旨	対応（案）
32	鈴木（温）委員	多方面からの対策で子どもを育てる環境を整え、出生率をあげることが重要と思う。	将来の目標人口を維持するためにも、出生率を向上させることは非常に重要なと認識しています。子育て施策のみに限らず、広い視野で出産や子育ての希望が実現できる事業を検討していきます。
33	鈴木（温）委員	デジタル技術の活用を目的とするのではなく、住みやすい生活になるための手段・方法としてデジタルを考えることが必要ではないか。	ご意見のとおり、デジタル技術の活用は手段・方法であり、市民サービスの向上を図る上で有効な手段として活用することを念頭に置き、従来の方法にとらわれない事業実施を検討していくこととします。
34	松浦委員	高齢化の進展、単身世帯の増加に伴い、インフラ整備や担い手育成の方法を市の実情にあわせて検討する必要があると思う。	インフラの整備ができなくなることや担い手不足については、人口減少が与える影響のひとつとして認識しているため、そうした影響を少しでも抑える施策や方法の検討は必要だと考えます。
35	松浦委員	新たな総合戦略の策定にあたり、中学生や高校生の意見を取り入れるためにアンケートをとる仕組みを検討してほしい。	今回、新たな総合戦略を策定するにあたり、中学生を対象としたアンケートの実施予定はありません。しかし、第6次犬山市総合計画の策定の際にには、中学生アンケートを実施しており、そのアンケート結果を踏まえて総合計画を策定しています。新たな総合戦略の策定にあたっては、第6次犬山市総合計画の内容に即した内容とするため、今回アンケートを実施せよとも、中学生の意向等は反映できると考えています。
36	松浦委員	資料2総合戦略関連事業進捗状況一覧のうち、「市のホームページリニューアルなどによる効果的な情報発信」と記載されているが、ホームページのリニューアル時期はいつか。	市ホームページのリニューアルは、令和2年度に実施しました。リニューアルでは、スマートフォンでのホームページ閲覧数の増加（閲覧全体の約68%・令和2年度実績）のため、トップページを中心にスマートフォンの閲覧を前提としたデザインにリニューアルしました。
37	松浦委員	資料2総合戦略関連事業進捗状況一覧のうち、「「犬山市歴史文化ぷらっとフォーム」を立ち上げた」と記載されているが、取組みの内容を教えてほしい。また、市ホームページに記載はあるか。	「犬山歴史文化ぷらっとフォーム」は、犬山市が文化庁から認定を受けた「犬山市文化財保存活用地域計画」の推進に伴い、歴史文化資源の保存・活用の推進体制として犬山市と名古屋経済大学犬山学研究センターが運営を行う、犬山市内で歴史や文化財に関わる活動している団体の連携や情報共有の場のことです。市のホームページでは、フォトニュースとして、令和5年11月11日に開催された第1回会合の様子を記載しています。

第1回審議会での意見とその対応

参考資料1

番号	委員名	意見要旨	対応（案）
38	松浦委員	資料2総合戦略関連事業進捗状況一覧のうち、「多子世帯へのコミュニティバスの無料乗車券を配布（多子世帯）」と記載されているが、配布数及び利用の実績を教えてほしい。	コミュニティバスの乗車券は、多子世帯の家族全員分の乗車券を配布しており、令和5年度は、719世帯2,804枚配布し、1,107回の利用がありました。
39	松浦委員	資料2総合戦略関連事業進捗状況一覧のうち、「産後ケア事業」と記載されているが、事業の具体的な内容と通所型の仕組みを教えてほしい。	産後ケア事業は、「出産後、自宅に帰っても助けてくれる人がいなくて不安」「授乳がうまくいかない」「体調がすぐれない」など、体調や育児に不安のある母親とその子どもを対象に、身体的・心理ケアや、沐浴指導等の相談や授乳指導等を行う事業であり、宿泊型、通所型、訪問型があります。 通所型は、市が指定する医療期間へ自らが通い、相談したり指導を受けたりする仕組みになっています。
40	松浦委員	資料2総合戦略関連事業進捗状況一覧のうち「地域生活支援拠点整備事業」の中に「障害者等やその家族の緊急事態の対応として拠点施設の機能である短期入所を活用した」と記載してあるが、シェルター的な施設を市が用意したのか、ショートステイ機能をもともと持ち合わせている共同生活援助施設が、緊急時、一時的な対応をしたのか。	ショートステイ機能をもともと持ち合わせている共同生活援助施設が、緊急時、一時的な対応をした実績を記載しています。
41	松浦委員	資料2総合戦略関連事業進捗状況一覧のうち「親亡き後に備え、生活の場を移行するため、共同生活援助での体験機会を提供した」と記載してあるが、市が主体となり、共同生活援助施設と連携して体験機会を進めているということか。	市が事前にサービスを受ける人と事業者、個々に連携を図り、グループホームへの入所が可能であることを認識させ、グループホームへの体験を促すことを行いました。
42	松浦委員	通常、共同生活援助の緊急対応や、体験機会の提供は一事業所の通常業務だと思いますが、市の取組みとして総合戦略の関連事業として記載している理由は何か。	ご指摘のとおり、事業者の業務ですが、サービス利用希望者の相談を受け、事業所とも連絡をとり合い、調整することで、スムーズにサービス提供が行われるようにしていることから市の取組みと一部として捉え、記載しています。
43	松浦委員	資料2総合戦略関連事業進捗状況一覧のうち、「がんばる企業と新たな起業を応援します」と記載があるが、スタートアップ支援の窓口はどこにあり、実際年間の相談件数はどれくらいか。	創業支援やスタートアップに関する窓口は、産業課です。 「犬山市特定創業支援等事業計画」を令和5年12月25日に改定し、経営、財務、人材育成、販路開拓に関する知識習得を目的として継続的に行う創業者向けの支援を商工会議所や金融機関と連携して実施しています。この制度の利用者は令和5年度で17件ありました。